

第1号報告

令和6年度事業計画

I 事業計画

令和6年度においては、建設業界の環境変化に伴い、令和5年度に新しく策定した「Vision2023 ～進化する技術と社会への貢献 PC建協の未来地図～」に掲げる4つの柱「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」及び「社会への働きかけ」に基づき、PC建設業の発展を図る為、協会及び会員各社が、当協会事業を積極的に進めていく。

まず、協会の最重要活動である、“地方整備局等との意見交換会”については、魅力あるPC産業の形成に資するよう、「年度工事量の安定的確保」「働き方改革の推進」「生産性向上の推進」「PC橋の長期保全の推進」「機能性向上と構造デザイン性を有するPCaPC建築の推進」について積極的に提案を行い、活発な意見交換を行う。

“働き方改革の推進”については、本年4月より義務化された、「時間外労働の上限規制」に対応し、かつ魅力ある業界にする為、建設現場における完全週休2日実施や施工管理の合理化を強力に推進し、官民一体となった取り組みを行う。

また、(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会との連携の下、技能労働者の処遇改善に向け、「建設キャリアアップシステム」への加入促進等、継続的な取り組みを行う。

“生産性向上の推進”については、「i-Bridge」により、プレキャスト化とICT技術の積極的な活用を図り、BIM/CIMへの対応等も進めながら、プレキャスト技術適用の拡大と、施工管理の省力化及び工事の安全性向上を図っていく。

“PC橋の長期保全の推進”については、保全補修の市場動向調査を継続し、加速化する大規模更新事業の執行にも適切に対応していく。

“PC建築の推進”については、大学等教育機関、関係団体へのPC建築普及に向けた広報活動を積極的に行う。

“明日の担い手の確保”の観点からは、広報誌「PCプレス」の発刊や、一般市民参加型現場見学会の開催等による広報活動に加え、大学、高専等に対する「PC技術専門家派遣事業」を積極的に推進し、学生のPC技術への理解、関心を掘り起こす地道な活動を展開し、将来の担い手確保に寄与する活動を継続して行う。

さらに、“建設産業に携わる人々の安全を確保する取り組み”も、協会活動の根幹をなすものであり、重篤災害の撲滅に向けた活動を協会一丸となり推し進める。

上記事業を強力にかつ効果的に推し進めるために、本部・支部連携事業を継続し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し、様々な活動に取り組む。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである。

1. 運営委員会関係

(1) 広報誌「PCプレス」の発刊

協会の広報誌「PCプレス」の年3回（5月、9月、1月）発刊へ向けた編集作業を行う。

2. 総務委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

PC建協内で、PC工事に関する歩掛改訂、PC構造物の補修・補強工事に関する新規歩掛作成につい

での要望事項等を取りまとめた上で、歩掛作成作業を行う。

また、作成した歩掛を「国土交通省土木工事積算基準」や「橋梁架設工事の積算:日本建設機械施工協会(著)」の改訂版への反映に向けた要望を行う。

- ・「PCタンク積算要領」を令和6年度内の発刊に向けて作成作業を行う。
- ・「PC道路橋工事費実績(2024年度版)」を発刊する。

(2) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業における若手技術者の就業状況等の実態調査を実施し、動向を分析・検証の上、国土交通省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成する。

また、若手技術者の人財確保を目的に、新卒採用活動、離職抑制及び処遇・制度他の意見交換・対策検討を実施する。

(3) 会計基準・税法に関する対応

会計基準・税法改正への対応、実務上の疑問・問題点や処理方法について、協会内において、意見交換や提言を行う。

(4) 国際的な情報発信等

海外対応の窓口として、(公社)日本道路協会国際委員会への参加、世界道路協会(PIARC)道路橋委員会(TC4.2)への協力、国際会議等への参加を行う。

(5) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等に関する諸課題等について、協会としての提案事項等の検討を行う。

(6) Vision2023のフォローアップ

新ビジョン委員会にて、Vision2023を次期ビジョン作成の為にフォローアップする。

(7) 受注統計に関する検討

受注に関する統計の集計作業を行うとともに、状況に応じて問題点の検討を行う。

(8) 知的財産の取扱いに関する検討

協会における知的財産の取り扱いに関する諸課題を検討する。また、協会の知的財産の取扱いに関する規則を制定する。

(9) 建設キャリアアップシステムの推進

建設キャリアアップシステムを推進するため、国土交通省活用推奨モデル工事等で得られた諸課題に対する検討、及び(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会他関係機関との調整を行う。

(10) 生産性向上に資する3次元モデルの作成

計画段階からPC構造が採用されやすい環境を整備することを目的に、(一社)建設コンサルタンツ協会との意見交換会を継続的に実施し、施工資機材に関する3次元モデルやPC橋(JIS桁)の3次元モデル整備へ向けた検討を行う。

(11) カーボンニュートラルへの対応

カーボンニュートラル貢献推進委員会での議論を踏まえ、PC建協としての3つの基本方針を基に、「CO₂排出量の把握」「低炭素技術の整理」を継続し、施工面を含めたカーボンニュートラル貢献PR資料の検討を進める。

(12) 防災に関する対応

各発注機関との間に結ぶ防災協定に関する諸課題の検討並びに管理を行う。また、災害時における

PC建協活動の事業継続の為のBCPの見直しを継続して実施する。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会の充実（市場対話部会）

国土交通省（道路局）、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路株式会社および鉄道・運輸機構との意見交換会を企画、実施する。加えて、各支部で実施する各地方整備局等との実務的な意見交換会に対して積極的に支援する。

(2) 市場動向調査の実施（市場対話部会）

定期的に会員企業のPC工事受注実績の集計を行うとともに各支部からの情報を元にPC工事の発注予測を見直すことによりPC工事の市場動向調査を実施する。

(3) PC工事の現場見学会の開催支援（広報企画部会）

PC産業を広く理解してもらうため、各支部において工学系の大学・高専の学生だけでなく地元小中学生等を対象とした一般市民参加型のPC工事の現場見学会開催を支援する。

(4) 広報PRの推進（広報企画部会）

- ・ホームページおよびSNS (Facebook) において、各支部が実施する「PC技術専門家派遣事業」、「現場見学会」、「関係機関等への技術講習会」、「安全および品質パトロール」等の協会活動を随時更新する。
- ・ホームページにおける作品集に会員各社の令和 5 年度完成工事物件を追加更新する。
- ・ホームページの各掲載内容が、最新かつ的確な情報であることを定期的に確認しホームページの充実を図る。
- ・PC シンポジウム出展について企画・運営を実施する。
- ・PC シンポジウムおよび各支部主催のイベントで使用するノベルティを作成する。
- ・PC シンポジウムおよび各支部主催の展示会に出展できる展示品を新規制作する。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進する。また、「PC技術教育普及委員会」の場を活用し、教育の専門家の意見等も取り入れて、本事業に関するPC建協全体施策のあり方を検討しその調整を図る。

(2) Uコンポ橋の標準化及び適用拡大の検討

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンポ橋の検討を進め、標準化を行う。

ただし、道路橋示方書が改定作業中でありこの動向を見極める必要があるため、改定状況により作業内容を決定する。

(3) 生産性向上への貢献

①プレキャスト工法の推進

PC建協が提案する生産性向上施策「i-Bridge」の重要テーマであるプレキャスト化の推進に向け、

プレキャスト技術が適切に評価されるよう工期短縮や社会的便益効果等を考慮した総合評価手法を検討し、成果を発注者や設計者に発信する。

②PC構造物へのICTの活用に関する検討

PC構造物の設計・施工におけるICTの活用を図る。その方策としてBIM/CIM推進・活用委員会と共同してJIS桁の3Dデータを作成して提供し、JIS製品の普及を図る。また、ICT活用事例を収集し、情報発信等を行う。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

昨年度までに発刊・改訂した平成29年道路橋示方書に対応した「設計製造便覧」「やさしいPC橋の設計」についてフォローアップを行い、必要に応じて正誤表をまとめホームページ等で情報発信を行う。

(5) PCアシスタントのフォローアップ

令和2年8月に発刊した「PCアシスタント（2020年版）」について、フォローアップを行う。

(6) PC技術相談室への質問に対する回答

外部からPC技術相談室経由で受けた質問に対して、回答案を作成する。

(7) 日本道路協会の各種委員会・WGへの委員派遣

道路橋示方書改定の作業において、日本道路協会からの各種委員会・WGへの委員派遣要請を受けた場合に委員を派遣する。

(8) 会員資質の向上

PC構造の現場調査を行い、設計・施工の最新情報を収集し会員の知識向上を図る。

(9) プレキャストPC床版のJIS改定

PCaPC床版のJIS規程を道路橋示方書に準拠するように改定作業を推進する。また、JIS改定後はそれに対応した設計製造便覧の作成を行う。

(10) 社会への情報発信

一般へPC技術の理解を深める為、各種講習会への講師派遣、ホームページ内の技術情報（技術総目次・Q & A・実績情報等）の更新などの作業を行う。

(11) 各種会議・連絡会の開催

業務の円滑な進行を行うため、各種の会議・連絡会等を開催する。

(12) 「長期保証制度」への取組み

各地方整備局等における「長期保証制度」導入の動きに対し、本部と支部とが連携して取り組む。水分センサーを活用した現場に対しては追跡調査を行う。また、長期保証に係るICT技術の活用現場に対しては、現地に赴き、運用の課題や効果等を調査し、詳細情報のとりまとめを行う。

(13) ICT活用の推進と内部状況監視型技術の研究

PC建協会各社が実施しているICT技術の活用事例及び各種モニタリング技術を収集し、生産性向上検討委員会とも連携し資料の更新を行う。また、最新のセンシング技術やモニタリング技術などの内部状況監視型技術について情報収集及び調査を行う。

(14) PEシース標準化への対応

fib Commission5 T.G.5.11にてfib Bulletin 75（PEシースに関する指針）の改訂に関する情報収集を行った結果から、PEシースを用いた“PC鋼材への腐食促進物質の遮蔽”という機能を達成するた

めに必要な課題を整理する。また、得られた情報をもとに、PEシースの信頼性を高め、より普及を図るための活動（指針の改訂、補足資料や広報資料の作成など）の方向性を定める。

(15) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関し、プレキャストを活用した各工法（現行の6橋種にUコンポ橋を追加）のCO₂排出量を試算し、現行リーフレットの更新を検討する。また、低炭素セメントを使用したPC橋梁のCO₂排出削減効果を検証する。

(16) 共同研究活動等

以下の共同研究①～⑩を継続して進める。

①海洋構造物の耐久性向上共同研究（土研）

②橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究

（国総研、橋建協）

③コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）

④道路橋の性能評価技術に関する共同研究委員会（国総研）

⑤PC橋の健全度評価および補強方法に関する共同研究（NEXCO総研）

⑥支承部の損傷度判定方法及び早期復旧方法の提案に関する共同研究

（土研、日本支承協会、ゴム支承協会、橋建協）

⑦土木構造物の施工における高流動性のコンクリートの活用に関する共同研究

（土研、戸田建設、西松建設）

⑧既設PC橋の複合劣化に対する予防保全型メンテナンスに関する共同研究（土研）

⑨道路橋の耐久性能の信頼性評価に関する共同研究（国総研、土研、橋建協、日本鉄鋼連盟、他）

⑩道路橋の立体挙動を考慮した設計法に関する共同研究

（土研・国総研・建コン協・橋建協・PC建協・NEXCO総研）

5. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（令和4年度分）を行う。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」に登録されたデータの精度向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討するとともに、完成写真、一般図等の追加掲載機能や損傷状況との関連検索システムの検討を行う。

(3) PC技術相談室対応及び点検診断に関するQ & A作成

点検診断に関する質問への回答書作成を行う。また、よくある質問について質問回答書をQ & A形式によりホームページへ追記する。

(4) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

既に補修、補強工事が施されている特定のPC橋に対して調査を行い、施工時の耐久性、および補修・補強を施した後の耐久性向上効果についての検討を引き続き実施する。

(5) 外ケーブルマニュアルの広報および事例集の改訂

「プレストレストコンクリート構造物の補修の手引き【外ケーブル工法・外ケーブル補強工法】平成5年8月発刊」の内容をPC建協内外に発信する。また同事例集の改訂作業を開始する。

(6) PC構造物補修・補強事例集の広報

「PC技術を用いた構造物の補修・補強事例令和5年12月発刊」の内容をPC建協内外に発信する。

(7) NEXCO総研との共同研究

NEXCO総研との「PC橋の健全度評価および補修方針に関する共同研究」を行い、劣化したPC橋の耐荷性評価、外ケーブル補強等について検討する。

(8) 「PC構造物の維持保全－PC橋のさらなる予防保全に向けて－2015年」の改訂

前回の改訂から7年が経過した本図書の改訂作業を行う。

(9) 支部活動支援

支部活動支援として、講習会等の資料の充実を図る。特に大学、高専に対する教育支援を推進し次世代の担い手確保に供する。

(10) 「橋梁補修の解説と積算：建設物価調査会」の改訂

前回の改訂から5年が経過した本図書の改訂協力を開始する。

(11) 国土交通省直轄橋梁の維持管理に関する検討

2023年度に実施した斜張橋の維持管理重点ポイントについての報告書をもとに、エクストラドーズド橋についてもまとめ、活用を提案する。

(12) 会員資質の向上

橋梁の補修・補強現場の見学会、関連講習会および全国部会を開催し、部会委員の技術力向上と連携強化を図る。

6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の施工実態調査の実施

PC工場の現場を対象に、施工における実態調査を継続して行う。

(2) 「PCグラウト&プレグラウトPC鋼材施工マニュアル2013改訂版」の改訂

平成25年に改訂された「PCグラウト&プレグラウトPC鋼材施工マニュアル2013改訂版」を現状に則した内容へ改訂し発刊する。

(3) 本部・支部連携事業

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進する。また、各支部が行う出前講座等の講演活動にて使用する技術資料（プレゼン資料）の作成および最新情報への更新や各種手続きなどについて本部管理体制を構築して支援する（講演活動技術資料整備）。

(4) 会員資質の向上

本部と支部が合同で会員企業の現場調査・視察を行い、施工の最新情報を共有し会員の資質向上を図る。

(5) 若手技術者実習の支援

富士教育訓練センターにおいて行われる会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習をPC工事業協会と連携し支援する。

(6) 技能労働者の処遇等に関する検討

(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会と連携し、週休2日取得ならびに建設キャリアアップシステム加入への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等により、技能労働者の処遇改善に向けた検討を引き続き実施する。

(7) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

各支部が行う現場の安全パトロールの内、年1回程度、本部部会員がリモートパトロールを帯同・実施し、全国共通の観点から現場の災害防止状況を確認する。また、Web会議を併用しパトロールの講評を実施し、支部の会員との交流の一環とする。加えて、事故事例集、安全ポスターなどによる災害防止啓蒙活動を積極的に推進する。

また、ICT関連の安全に関するアイテムの情報を収集して、全国安全環境部会で紹介し、現場等への導入を推奨する。

(8) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上での利用促進

PC以外の工種の災害事例でも、有用な情報は収集してデータとして蓄積し、ウェブ上での閲覧ならびに情報の共有化が進むよう、会員企業に向けて同システムの利用促進を図る。

また、今年度は特に今まで収集したデータを再整理し、より活用しやすくなるように取り纏める。

(9) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

会員企業（元請）の現場から、引き続き安全に対する意識の高い基幹技能者、作業主任者、職長を「PC建協セーフティリーダー」に推薦・任命することにより、安全意識が一層高い作業環境の構築を図る。また、これまでの登録者から、特に安全に寄与したセーフティリーダーを委員会で選定し、表彰する。

(10) 建設現場における完全週休2日の推進

令和5年度に完成した全PC工事における休日取得への取り組み状況について実態調査を実施し、国交省モデル工事と他の発注機関（地方自治体やNEXCO等）の工事との比較により、それぞれの施策実施速度の違いによる完全週休2日実施率の差について検証する。

併せて、遠隔臨場やリモート会議などによる時間外労働時間の削減についても調査・分析を行う。

7. 建築委員会関係

(1) 「プレストレストコンクリート建築技術講習会」の開催

PC建築の普及・拡大を目的とし、官庁、設計事務所及びゼネコンを対象とした「プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」を開催する。

また、参加しやすくなるよう令和5年度同様に、対面方式及び参加地域が固定されないWeb方式並びにオンデマンド方式を併用しつつ、開催する。

(2) 「PC建協：建築カタログ」の改訂

PC建築に特化した技術カタログ現行版が2015年に作成されてから既に約8年が経過しているため、時代を反映したPC化の促進や、プレストレスト・コンクリート構造ならではの構造デザインや、機能美を有した「強く・美しく・使いやすいPC建築」を紹介するカタログとして、令和6年度に改訂版を作成配布する。

(3) PC建築の普及促進活動の推進及び啓発活動

PC建築の普及促進に向けて、大学等教育機関、関係団体への技術資料の配布やPC建築の出前講座

開催等により、関係先へのPC建築広報活動を積極的に行う。

また、大学関係者やゼネコン各社が参画している学協会団体の活動において、PCに関する情報共有を積極的に行う。

(4) 「プレストレストコンクリート建築マニュアル」の改定

平成元年「プレストレストコンクリート建築マニュアル」初版が発刊されてから約30年以上経過しているため、令和7年度に刊行を目標として、令和5年度から進めている改定方針の決定と最新の情報収集作業を継続する。

(5) 「プレキャスト・プレストレストコンクリート造建築物の施工指針」の作成

平成17年3月に施工ワーキングにて作成された「PCaPC造建築物の施工指針（案）」（書籍としては一般には未公開）に、最新の知見を取り入れ全般的に見直した上で、令和7年度に新たに発刊することを目標に、令和5年度から進めている情報収集等の準備作業を継続する。

(6) 会員資質の向上

本協会加盟会社実務者のPC建築技術の知識、知見向上のため、PC構造が採用されている建築現場の見学会を開催する。

8. 事務局関係

上述の各委員会の事業に含まれない協会の運営等に係る事業等について以下に示す。

- (1) 各種データベースシステム運用に係る管理調整
- (2) 既刊出版物等の増刷
- (3) PCグラウト研修会事業
- (4) PC技術相談事業
- (5) 各委員会部会等が行う事業活動への支援
- (6) 支部が行うPC技術普及促進事業等への支援
- (7) 他団体行事等への協賛

9. その他

SDGs（持続可能な開発目標）は、平成27年9月の国連サミットで採択されて以降、国際社会共通の目標として国内産業界でも幅広く浸透している。

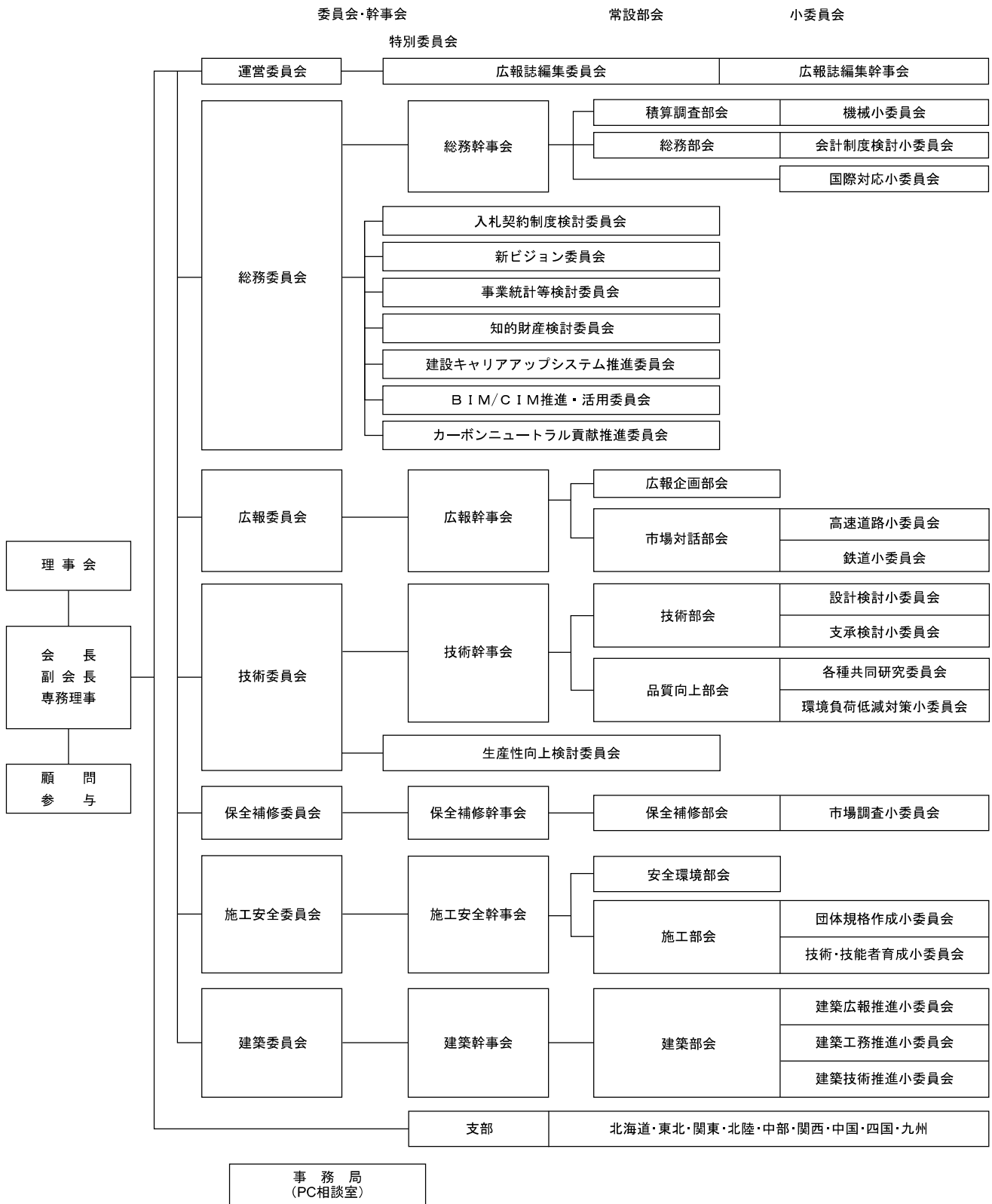
その項目の中で、「9. 強靱なインフラを整備し、包括的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。11. 都市と人間の居住地を包括的、安全、強靱かつ持続可能にする。13. 気候変動及びその影響に立ち向かうため、緊急対策をとる。」が関係する。

PC技術により持続可能かつ強靱なインフラを開発すること、PCa工法での省エネ効果による環境負荷低減など、SDGsに符合する取り組みは多く、協会が果たすべき役割は大きいと確信し、今後もこれに基づいた視点を重視して事業活動を行う。

II 組織体制

【参考】

令和6年度 組織図



正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取入金 | 0 | 200,000 | △ 200,000 |
| 受取入金 | 0 | 200,000 | △ 200,000 |
| 受取会費 | 309,760,000 | 294,340,000 | 15,420,000 |
| 正会員会費収入 | 299,515,000 | 284,951,000 | 14,564,000 |
| 特別支部会員会費収入 | 345,000 | 389,000 | △ 44,000 |
| 賛助会員会費収入 | 9,440,000 | 8,700,000 | 740,000 |
| 特別支部賛助会員収入 | 460,000 | 300,000 | 160,000 |
| 事業収入 | 12,000,000 | 12,000,000 | 0 |
| 刊行物事業収入 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 |
| グラウト研修会受講料 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 |
| 受取補助金等 | 0 | 7,656,000 | △ 7,656,000 |
| 受託収益 | 0 | 7,656,000 | △ 7,656,000 |
| 雑収益 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 受取利息 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 経常収益計 | 321,810,000 | 314,246,000 | 7,564,000 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 325,445,379 | 309,754,911 | 15,690,468 |
| 人件費 | 63,154,000 | 60,996,800 | 2,157,200 |
| 会議費 | 69,951,600 | 62,696,600 | 7,255,000 |
| 旅費交通費 | 39,578,000 | 32,300,000 | 7,278,000 |
| 通信運搬費 | 15,325,000 | 15,165,000 | 160,000 |
| 消耗品費 | 3,730,000 | 2,955,000 | 775,000 |
| 印刷製本費 | 33,045,000 | 33,415,000 | △ 370,000 |
| 光熱水料費 | 1,470,000 | 1,470,000 | 0 |
| 賃借料 | 19,430,000 | 19,870,000 | △ 440,000 |
| 諸謝金 | 450,000 | 450,000 | 0 |
| 図書費 | 1,665,000 | 1,329,000 | 336,000 |
| 支払協賛金 | 5,126,000 | 7,391,000 | △ 2,265,000 |
| 支払助成金 | 21,800,000 | 21,800,000 | 0 |
| 受託事業委託費 | 0 | 6,600,000 | △ 6,600,000 |
| 調査研究事業委託費 | 43,070,000 | 38,280,000 | 4,790,000 |
| 雑費 | 7,650,779 | 5,036,511 | 2,614,268 |

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 管 理 費 | 83,496,481 | 77,784,614 | 5,711,867 |
| 人 件 費 | 15,838,000 | 15,249,200 | 588,800 |
| 福 利 厚 生 費 | 860,000 | 860,000 | 0 |
| 会 議 費 | 29,210,000 | 26,340,000 | 2,870,000 |
| 旅 交 通 費 | 4,380,000 | 3,930,000 | 450,000 |
| 通 信 運 搬 費 | 3,610,000 | 3,640,000 | △ 30,000 |
| 消 耗 什 器 備 品 費 | 540,000 | 540,000 | 0 |
| 消 耗 品 費 | 540,000 | 601,000 | △ 61,000 |
| 修 繕 費 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 印 刷 製 本 費 | 2,660,000 | 2,586,000 | 74,000 |
| 光 熱 水 料 費 | 470,000 | 490,000 | △ 20,000 |
| 賃 借 料 | 4,736,000 | 4,866,000 | △ 130,000 |
| 諸 謝 金 | 680,000 | 580,000 | 100,000 |
| 函 書 費 | 780,000 | 740,000 | 40,000 |
| 租 税 公 課 | 2,075,000 | 2,070,000 | 5,000 |
| 諸 会 費 | 3,576,000 | 3,476,000 | 100,000 |
| 広 告 費 | 3,153,000 | 3,059,000 | 94,000 |
| 雑 費 | 9,888,481 | 8,257,414 | 1,631,067 |
| 経 常 費 用 計 | 408,941,860 | 387,539,525 | 21,402,335 |
| 評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額 | △ 87,131,860 | △ 73,293,525 | △ 13,838,335 |
| 評 価 損 益 等 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 増 減 額 | △ 87,131,860 | △ 73,293,525 | △ 13,838,335 |
| 2 経 常 外 増 減 の 部 | | | |
| (1) 経 常 外 収 益 | | | |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経 常 外 費 用 | | | |
| 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 外 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | △ 87,131,860 | △ 73,293,525 | △ 13,838,335 |
| 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | △ 87,131,860 | △ 73,293,525 | △ 13,838,335 |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | △ 87,131,860 | △ 73,293,525 | △ 13,838,335 |
| II 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | | | |
| 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正 味 財 産 期 末 残 高 | △ 87,131,860 | △ 73,293,525 | △ 13,838,335 |